

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 74 期)

〔平成 26 年 4 月 1 日から〕  
〔平成 27 年 3 月 31 日まで〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

三 京 証 券 株 式 会 社



## 第 74 期 損 益 計 算 書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		521,699
受 入 手 数 料	122,301	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	371,781	
金 融 収 益	27,616	
金 融 費 用		5,796
純 営 業 収 益		515,902
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		520,673
営 業 損 失		4,771
営 業 外 収 益		5,146
営 業 外 費 用		2,337
経 常 損 失		1,961
特 別 利 益		2,490
株 式 報 酬 受 入 益	2,334	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	156	
特 別 損 失		8,400
解 決 金	8,400	
税 引 前 当 期 純 損 失		7,870
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△437
法 人 税 等 調 整 額		△2
当 期 純 損 失		7,430

(注)千円単位未満の端数は切捨てるうえ表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△898,611	△898,611
当期変動額						
当期純利益					△7,430	△7,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,430	△7,430
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△906,041	△906,041

	株主資本	評価・換算差額金等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額金等合計	
当期首残高	867,878	5,820	5,820	873,699
当期変動額				
当期純利益	△7,430			△7,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,766	1,766	1,766
当期変動額合計	△7,430	1,766	1,766	△5,664
当期末残高	860,448	7,586	7,586	868,034

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法
  - ① 商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
  - ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
  
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
  - ① 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
  - ② 時価のないもの  
主として移動平均法による原価法を採用しております。
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
  - ② 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
  
4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  
5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
  
6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,404 千円
2. 担保に供している資産	
①担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
担保等として差入れた有価証券等の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	315,934 千円
担保等として差入れを受けた有価証券等時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	547,781 千円
受入保証金代用有価証券	684,727 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
消費貸借契約により借り入れた有価証券	535,625 千円
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000 千円
3. 関係会社に関する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,370 千円
短期金銭債務	28,240 千円
4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金 ----- 金融商品取引法第 46 条の 5	

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高	
営業収益	19,865 千円
営業費用	136,239 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税等否認	809
税務上の繰越欠損金	423,627
金融商品取引責任準備金	460
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,775
その他	1,410
繰延税金資産小計	429,081
評価性引当額	△429,081
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,626
その他	38
繰延税金負債合計	3,664

## 「金融商品に関する注記」

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注 2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	379,530	379,530	—
(2)預託金	314,432	314,432	—
(3)トレーディング商品	11,027	11,027	—
(4)約定見返勘定	17,455	17,455	—
(5)信用取引資産	790,956	790,956	—
(6)短期差入保証金	221,000	221,000	—
(7)有価証券担保貸付金	245,000	245,000	—
(8)投資有価証券	12,972	12,972	—
資産計	1,992,374	1,992,374	—
(1)信用取引負債	753,353	753,353	—
(2)預り金	153,316	153,316	—
(3)受入保証金	252,080	252,080	—
負債計	1,158,750	1,158,750	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産  
(6)短期差入保証金(7)有価証券担保貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

- (1)信用取引負債(2)預り金(3)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,593
長期差入保証金	6,134

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議対権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡 藤 商 事 (株)	なし	業務、委託に関する契約等を締結	・ファンド管理報酬等の受取	19,865	未収入金	2,104
				・日経 225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	318	未払金	243
				・システム月額維持費用等の受取	23,274	—	—
				・業務委託報酬	6,000	—	—
親会社の子会社	日本フィナンシャルセ キュリティーズ(株)	なし	業務、委託に関する契約等を締結	・日経 225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払	184,918	未払費用	20,222
				・システム月額維持費用等の受取	31,723	未収入金	3,266

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税が含まれております。



2.取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額	119円56銭
1株当たり当期純損失金額	1円2銭